

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	人権行政企画調整費(一部) 福岡市人権教育・啓発基本計画			
所管課	市民局人権部人権推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成16年度		平成16年度に策定した「福岡市人権教育・啓発基本計画」に基づく取組みを実効性あるものとするため、4年毎に実施計画を策定するとともに、実施計画に基づき実施した事業について、総括的な点検・検証を行う。	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
行政計画	福岡市人権教育・啓発基本計画			

基本計画				
施策コード	主	1-2-1		施策成果指標 一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合 (H34年度目標値:80%)
	再			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進			
事業群	人権尊重のまちづくり			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	事業費(千円)		
	「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」に位置づけられた事業		平成29年度決算額(見込額)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		歳出合計	46	
	「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」に位置づけられた事業をより効果的、実効性のあるものにする。		歳入	特定財源	46
			一般財源		
			前年度決算額・翌年度予算額		
			年度	H28	H30
			歳出合計	475	536
		歳入	特定財源	536	
		一般財源	475		

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・4年毎に実施計画を策定する。
・実施計画に基づき実施した各事業の成果と課題について、所管課が自己評価。
・評価結果をとりまとめ、外部委員から意見を聴取し、総括的な点検・検証を行う。
・最終的な点検・検証結果を公表・フィードバックする。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

点検・検証結果を、所管課において次年度以降の取組みに反映させる。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」に基づく人権教育・啓発の事業がより効果的、実効性のあるものとなる。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増える。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
		H28年度	H29年度	H30年度	最終年度	
	実施事業評価の結果、一定の成果が得られたとした事業の割合	目標	100.0	100.0	100.0	H 年度
		実績	97.5	97.9		
		達成率	97.5%	97.9%		
		目標				H 年度
実績						
達成率						

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
		H28年度	H29年度	H30年度	最終年度	
	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合（平成34：80％）	目標	70.0	70.0	70.0	H34年度
		実績	67.2	65.8		
		達成率	96.0%	94.0%		80.0
		目標				H 年度
実績						
達成率						

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	人権行政企画調整費(一部) 北朝鮮人権侵害問題啓発事業			
所管課	市民局人権部人権推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成18年度		平成18年度に上記法律が施行され、地方公共団体の責務として、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題に関する国民世論の啓発に努めるものとされた。	
根拠法令	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対応に関する法律			
行政計画	福岡市人権教育・啓発基本計画			

基本計画						
施策コード	主	1-2-1			施策成果指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合 (H34年度目標値:80%)
	再					
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進					
事業群	人権尊重のまちづくり					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		事業費(千円)			
	市民		○映画「めぐみー引き裂かれた家族の30年ー」上映会を開催(主催:内閣官房拉致問題対策本部, 福岡市) ○本庁舎1階多目的スペースにて、拉致問題の実態や拉致被害者の写真などを展示したパネル展を開催(主催:福岡市) ○本庁舎東側に横断幕を掲示 ○職員にブルーリボン及び啓発週間名札の着用を奨励 ○市政だより・ホームページ等に啓発記事を掲載 ○情報プラザ・区役所等に啓発ポスターを掲示	平成29年度決算額(見込額)				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				前年度決算額・翌年度予算額			
	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題について、市民の関心と認識を深める。							
			歳出合計		916			
			歳入	特定財源				
				一般財源	916			

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」にあわせ、講演会等の各種啓発活動を実施する。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

講演会等に市民が参加する。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題について、市民の関心と認識が深まる。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

拉致問題解決に向けた世論が高まり、国民世論の強い後押しにより、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題が解決する。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	講演会等への参加者数	目標	650	500	500	H 年度
		実績	450	219		
		達成率	69.2%	43.8%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	拉致問題への理解・関心が深まった市民の割合（%）	目標	100.0	100.0	100.0	H 年度
		実績	93.8	94.0		
		達成率	93.8%	94.0%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	人権行政企画調整費（一部） 人権尊重の視点に立った行政の全庁的な推進			
所管課	市民局人権部人権推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成21年度		市職員に対し、これまで様々な人権研修を実施し、人権の重要性に関する理解は職員に根付いてきているが、人権は「特定の部署のみに関係するもの」と捉えられがちであり、人権に対する理解を各自の具体的な職務の中に活かすことについては十分ではない面がある。	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
行政計画	福岡市人権教育・啓発基本計画			
基 本 計 画				
施策コード	主	1-2-1		施策成果指標
	再			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進			
事業群	人権尊重のまちづくり			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度, 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	事業費(千円)		
	福岡市職員		○新規採用職員に「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」(冊子)を配布。 ○課長級職員を対象とした「人権行政課長研修」, 係長級職員を対象とした「人権行政係長研修」, 全職員を対象とした「人権に関する職場研修」, 新規採用職員研修等, 様々な職員研修の場を利用して「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の周知と理解の徹底を図った。 平成29年4月 新規採用職員研修, 7月 人権行政係長研修, 人権行政課長研修, 11~12月 「人権」に関する職場研修 ○全職員向けeラーニング研修1月~2月 ○「性的マイノリティに関する庁内関係課連絡会議」の開催 平成29年10月, 平成30年1月 ○職員向け出前研修の実施 平成29年9月2回, 12月, 平成30年3月 ○庁内向け人権通信の発行	平成29年度決算額(見込額)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか			前年度決算額・翌年度予算額		
	歳出合計			972		
	歳入					
	一般財源			972		
				年度	H28	H30
				歳出合計	100	350
				歳入		
				一般財源	100	350

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
（どんな活動を行うのか）

各職場研修や新規採用職員研修、全職員を対象とした「人権に関する職場研修」を利用して、「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の周知と理解の徹底を図る。

②結果アウトプット
（活動の結果、どうなるのか）

全職員の研修への参加により、人権尊重の視点に立った行政の推進に係る指針の理解が深まる。

③中間アウトカム
（その結果、対象はどうなるのか）

職員一人ひとりが、常に市民の人権を意識して業務に取り組むことを職員共通の理念とし、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進する。

④最終アウトカム
（その結果、市としてどうなるのか）

一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が高まる。

活動の指標	指標の内容	実績			目標	
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	「人権」に関する職場研修実施状況	目標	100.0	100.0	100.0	H 年度
		実績	100.0	100.0		
		達成率	100.0%	100.0%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	実績			目標	
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合（平成34：80％）	目標	70.0	70.0	70.0	H34年度
		実績	67.2	65.8		80.0
		達成率	96.0%	94.0%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	人権啓発フェスティバル			
所管課	市民局人権部 人権啓発センター	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
			平成6年に国連総会において、「人権教育のための国連10年」が決議され、平成11年に本市においても「人権教育のための国連10年福岡市行動計画」を策定し、市民ひとり一人の人権が真に尊重される福岡市の実現を目指している。	
開始年度	平成10年			
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
行政計画	福岡市人権教育・啓発基本計画			

基 本 計 画					
施策コード	主	1-2-1			施策成果指標 一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合 (H34年度目標値:80%)
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進				
事業群	人権尊重のまちづくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		事業費(千円)		
	市民		ハートフルフェスタ福岡2017を開催(一部委託) ①市民団体による活動紹介,フリーマーケット,ステージイベントなど ②障がい者施設等による食品や手芸品の販売など ③九州北部豪雨の被災地に元気を届けるための工夫(観光案内・特産品販売など) ④子ども達を楽しませる工夫(バルンアート・ものづくりワークショップ・ふわふわ等) ⑤体験企画,福祉体験(アイマスク,車いす体験等) ⑥講演会の開催 ⑦その他 約21,000人が参加	平成29年度決算額(見込額)			
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				歳出合計		9,605
	市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ,日常的な人権感覚が身につけられるよう,また,地域や関係機関・団体の交流・連携を図り相互理解が深められるようにする。				歳入 特定財源		5,379
					歳入 一般財源		4,226
					前年度決算額・翌年度予算額		
					年度	H28	H30
					歳出合計	7,999	8,000
					歳入 特定財源	3,786	4,842
					歳入 一般財源	4,213	3,158

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・人権啓発フェスティバルを開催する。
・人権啓発フェスティバルの周知を図る。
(ポスター・チラシ配布、ホームページ、市政だより、情報誌等)

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・市民が人権啓発フェスティバルに参加する。
・市民グループや団体がフェスティバルに出展する。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・多くの市民が楽しく自然な形で『人権』に接し、知識や理解を深めることができる。
・出展した市民グループや団体の活動を発表する場となり、また、団体間の連携が推進される。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増加する。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	来場者数	目標	22,000	20,000	20,000	H32年度
		実績	19,000	21,000		23,000
		達成率	86.4%	105.0%		
参加団体数	目標	75	75	75	H32年度	
	実績	68	73		75	
	達成率	90.7%	97.3%			

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	来場者アンケート 理解や関心が「大変深まった」「深まった」の合計	目標	90.0	90.0	90.0	H 年度
		実績	86.0	89.0		
		達成率	95.6%	98.9%		
参加団体アンケート「満足している」「どちらかという満足している」の合計	目標	90.0	90.0	90.0	H 年度	
	実績	94.0	98.0			
	達成率	104.4%	108.9%			

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	福岡マラソン開催			
所管課	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
			市民から10万人を超える署名による開催要望があったため。	
開始年度	平成25年度			
根拠法令	なし			
行政計画	なし			

基 本 計 画				
施策コード	主	1-5-1		施策成果指標
	再			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	スポーツ・レクリエーションの振興			
事業群	スポーツ・レクリエーション活動の促進			
○身近なスポーツ環境に対する満足度 (H34年度目標値:70.0%) ○スポーツ活動をする市民の割合 (H34年度目標値:60.0%)				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	事業費(千円)		
	市民		平成29年度決算額(見込額)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○福岡マラソン2017の開催 ・協賛金の確保 ・参加ランナーの募集(申込者総数:39,297人) ・ボランティアの募集(延べ3,879人) ・ファンラン参加者の拡大に向けた広報(大学生へのPR活動, SNSを活用した広報活動) ・マラソンコース沿道の地域住民及び事業者への合意形成(交通規制の周知及び応援の依頼)	歳出合計	100,126	
	スポーツを「する」「見る」「支える」人口を増加させる。		歳入	特定財源	9,003
				一般財源	91,123
			前年度決算額・翌年度予算額		
			年度	H28	H30
			歳出合計	101,157	100,826
			歳入	特定財源	9,148
				一般財源	92,009
					91,824

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

福岡マラソンの開催準備・開催運営を行う

②結果アウトプット
(活動の結果, どうなるのか)

・市民が福岡マラソンにランナーやボランティアとして参加する。

・マラソンコース沿道で多数の地域住民が応援する。

③中間アウトカム
(その結果, 対象はどうなるのか)

身近な場所でスポーツに親しむことができ、市民スポーツの振興を推進する。

④最終アウトカム
(その結果, 市としてどうなるのか)

・身近なスポーツ環境に対する満足度が増加

・スポーツ活動をする市民の割合の増加

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	福岡・糸島市民枠の申込者数(地元先行申込)	目標	12,200	12,700	12,700	H 年度
		実績	12,348	12,328		
		達成率	101.2%	97.1%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	身近なスポーツ環境に対する満足度	目標	65.0	65.0		H34年度
		実績	57.2	57.6		70.0
		達成率	88.0%	88.6%		
スポーツ活動をする市民の割合	目標	55.0	55.0		H34年度	
	実績	50.9	53.3		60.0	
	達成率	92.5%	96.9%			

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	共創自治協議会事業			
所管課	市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成16年度		自治協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、市民と行政との共働によるまちづくりを推進するため	
根拠法令	なし			
行政計画	なし			

基本計画					
施策コード	主	2-1-1			施策成果指標
	再				
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化				
事業群	地域コミュニティの活性化				

地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合) (H34年度目標値:70%)				
--	--	--	--	--

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	事業費(千円)				
	自治協議会			平成29年度決算額(見込額)				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか			歳出合計	519,668			
	自治協議会と福岡市がパートナーとして、企業や商店街、NPO、大学など様々な主体を巻き込みながら、よりよい地域づくりに取り組む。			歳入	特定財源	5		
				一般財源	519,663			
				前年度決算額・翌年度予算額				
				年度	H28	H30		
歳出合計	514,834			524,028				
歳入	特定財源			5	3			
	一般財源			514,829	524,025			

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・自治協議会が行う住みよいまちをつくるために必要な事業に対して、補助金による助成を行う。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・地域コミュニティにおいて、自律的な経営が行われ、「共創」の地域づくりが行われる。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られる。
・企業や商店街、NPOなど様々な主体と協力することで「共創」の地域づくりが広がる。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	補助金の交付	目標	149 校区	150 校区	150校区	H 年度
		実績	149 校区	150 校区		
		達成率	100.0%	100.0%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	地域活動への参加率	目標	65%	—	—	H34年度
		実績	54.5%	53.3%		
		達成率	84%	—		70%
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	地域デビュー応援事業			
所管課	市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 住民の自治意識や地域コミュニティへの帰属意識が希薄化し、地域コミュニティの維持が困難な状況となることが懸念されることから、自治会・町内会が行う、幅広い世代の住民が気軽に楽しく参加し、交流できるような取組みを支援する。	基本計画 施策コード 主 2-1-1 再 分野別目標 さまざまな支え合いとつながりができている 施策 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化 事業群 地域コミュニティの活性化 施策成果指標 地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合) (H34年度目標値:70%)	
開始年度	平成26年度			
根拠法令	なし			
行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		
	・自治会・町内会		・各区地域支援課を通じて、地域デビュー応援事業の実施事業について、募集を行った。 ・平成29年度は、219件(1年目30件、2年目111件、3年目78件)の申請があった。 ・特色がある事業等を紹介するチラシを作成し、次年度の取組みの参考となるように、各地域に配布した。		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	自治会・町内会の加入・未加入にかかわらず、町内の幅広い世代の住民が気軽に楽しく自治会・町内会行事に参加することで、住民の自治意識の向上と地域活動への参画を促進する。				

事業費(千円)			
平成29年度決算額(見込額)			
	歳出合計	29,800	
歳入	特定財源	1,821	
	一般財源	27,979	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H28	H30
	歳出合計	39,005	26,877
歳入	特定財源	1,567	1,816
	一般財源	37,438	25,061

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・自治会・町内会が行う、自治会等への加入・未加入にかかわらず、町内の幅広い世代の住民が気軽に楽しく参加できる住民同士の交流事業について、補助金による助成を行う。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・幅広い世代の住民が事業に参加し、住民相互の交流が行われる。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・顔の見える関係づくりが進み、持続的な地域活動が可能になる。
・地域住民の自治意識が向上し、地域活動への参加者が増加することにより、自治組織の運営基盤強化、地域活動の活性化が図られる。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	事業実施団体数(累計)	目標	—	450	470	H 年度
		実績	427	457		
		達成率		101.6%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	地域活動への参加率	目標	65%	—	—	H34年度
		実績	54.5%	53.3%		
		達成率	84%			70%
地域活動にデビューした人	目標	行事参加者の10%	行事参加者の10%	行事参加者の10%	H 年度	
	実績	行事参加者の23%	行事参加者の22%			
	達成率	230%	220%			

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	“ふくおか”地域の絆応援団事業			
所管課	市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成28年度		地域活動を応援している企業や商店街等を登録・公表して地域との連携を進めるとともに、企業間及び地域と企業等の情報交換や交流の場を設け、共創の取組みの推進を図る。	
根拠法令	なし			
行政計画	なし			

基本計画					
施策コード	主	2-1-1			施策成果指標
	再				
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化				
事業群	地域コミュニティの活性化				

地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合) (H34年度目標値:70%)				
--	--	--	--	--

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		
	企業、商店街、NPO、大学など様々な主体		(1)地域活動を応援している企業等を応援団として登録し、HP等で公表。 (2)地域活動応援で特に貢献度の高い企業等に対して感謝状を贈呈。 (3)応援団登録企業等からなる“ふくおか”地域の絆応援団評議会を設置し、地域活動を応援する企業等の取組みの普及・拡大や企業間、企業と地域などの交流の促進に向けた意見交換等の実施。 (4)応援団の取組みの輪を広げ、共創の取組みを推進することを目的に、地域活動を応援している企業等の事例発表を行うセミナー・交流会を評議会との共催で開催(4回開催)。 (5)“共創”自治協議会サミット内で、地域活動を応援している企業等の事例発表を行うなど、応援団の取組みの輪を広げるための活動紹介。		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		事業費(千円)		
	企業等が地域活動の新たな担い手として所在地の地域活動へ積極的に参加したり、従業員などの地域活動への参加を奨励、促進している。		平成29年度決算額(見込額)		
			歳出合計	514	
			歳入 特定財源	0	
			一般財源	514	
			前年度決算額・翌年度予算額		
			年度	H28	H30
			歳出合計	99	868
			歳入 特定財源	0	0
			一般財源	99	868

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

- ・応援団を募集し、企業等を登録・公表
- ・貢献度の高い企業等に感謝状を贈呈
- ・応援団評議会の開催
- ・セミナー等による企業等の取組みの事例発表、交流会の実施

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

- ・既に地域活動を応援する取組みを行っている企業等については意欲やモチベーションが高まる
- ・地域活動を応援する取組みを行っていない企業等については、他の企業等の取組み内容を知ることによって活動を始めるきっかけとなる。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

- ・地域活動を応援する取組みを行う企業等の輪が広がり、地域活動への参加が増える。
- ・それぞれの主体が持つ資源(人材、機材、知識、技術など)が地域活動に活かされる。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

- ・皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	“ふくおか”地域の絆応援団登録数(累計)	目標	—	—	—	H32年度
		実績	32	56		200
		達成率				
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	地域活動への参加率	目標	65%	—	—	H34年度
		実績	54.5%	53.3%		70%
		達成率	84%			
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	共創の地域づくり推進事業			
所管課	市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成29年度		自治協議会と福岡市がパートナーとして、企業やNPOなど様々な主体をつなぐことで、地域の未来を共に創り出す「共創」の取組みを推進する。	
根拠法令	なし			
行政計画	なし			

基本計画						
施策コード	主	2-1-1			施策成果指標	地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合) (H34年度目標値:70%)
	再					
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている					
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化					
事業群	地域コミュニティの活性化					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 自治協議会、自治会・町内会、企業、商店街、NPO、大学などの様々な主体	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		事業費(千円)			
	対象をどのような状態にしたいのか 企業や商店街、NPO、大学などの様々な主体が、共創の地域づくりを担うプレーヤーとして、地域の活性化や課題解決に向けた活動に参加するようになり、自治協議会や自治会・町内会による持続的な地域活動が行われる。		(1)共創コネクターの配置 共創の地域づくりに関心を持つ様々な主体をつなぐための専門スタッフを配置し、情報収集・管理、情報提供・発信、相談業務等を実施。 (2)“ふくおか”地域の絆応援団セミナーの開催(4回実施) 企業等と地域、企業間のつながりを促進するセミナー・交流会を実施。 (3)「地域デザインの学校」の開催 下山門校区、七隈校区の2校区で全4回の講座を実施。 (4)校区ビジョン等を策定するためのワークショップの開催等 校区住民を中心としたワークショップの開催、地域への支援(月隈校区) (5)共創による地域づくりアドバイザー派遣 市内の自治会・町内会、自治協議会が行う研修等に専門家等の派遣が必要な場合にアドバイザーを派遣。		平成29年度決算額(見込額)			
事業目的					歳出合計	16,334		
					歳入	特定財源	0	
						一般財源	16,334	
					前年度決算額・翌年度予算額			
					年度	H28	H30	
					歳出合計	0	16,339	
					歳入	特定財源	0	
						一般財源	0	
							16,339	

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

- ・共創の地域づくりに関心を持つ様々な主体をつなぐための専門スタッフを配置。
- ・共創の取組みを推進するためのセミナー・ワークショップ等の開催
- ・共創の地域づくりアドバイザーの派遣

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

- ・共創の地域づくりを担う新たなプレーヤーが発掘される。
- ・新たな共創の取組みが創出される。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

- ・企業、商店街、NPO、大学などの様々な主体が地域の活性化や課題解決に向けた活動に参加するようになる。
- ・持続的な地域活動が可能となる。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

- ・皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	共創コネクターによる地域や企業等からの相談受付件数(累計)	目標	—	50	100	H 年度
		実績	—	62		
		達成率	—	124.0%		
共創の取組みの推進に向けたワークショップ等の開催地域数	目標	—	3	3	H 年度	
	実績	—	3			
	達成率	—	100.0%			

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	新たな共創の取組み数(累計)	目標	—	5	10	H 年度
		実績	—	3		
		達成率	—	60.0%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	地域の担い手パワーアップ事業			
所管課	市民局コミュニティ推進部公民館支援課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成28年度		「地域のまち・絆づくり検討委員会」からの提言を受け、既存の事業を見直し、地域活動の担い手の育成や、地域情報の発信など、より効果的にコミュニティ支援を行うため事業化。	
根拠法令	なし			
行政計画	なし			

基本計画					
施策コード	主	2-2-1			施策成果指標
	再	2-1-1			
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている				
施策	公民館などを活用した活動の場づくり				
事業群	活動の場づくり				

公民館の利用率(年に1回以上公民館を利用した市民の割合) (H34年度目標値:50%)				
--	--	--	--	--

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 平成27年度まで実施していた各投資事業を全区で実施するという方法を改め、以下の5つのプログラムにリニューアルし、実施した。 【必須】 公民館の地域力応援プログラム 【選択】 (1) 公民館スマホ塾 (2) 地域の担い手づくりプログラム (3) ICT担い手づくりプログラム (4) きっかけづくりプログラム	事業費(千円) 平成29年度決算額(見込額)		
	全市民			歳出合計	7,041	
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 市民が地域活動の担い手となり、地域活動の場として公民館の利用が増え、地域コミュニティが活性化する。			歳入	特定財源	0
					一般財源	7,041
				前年度決算額・翌年度予算額		
				年度	H28	H30
				歳出合計	7,121	10,605
				歳入	特定財源	0
					一般財源	7,121
						10,605

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・公民館職員自身がコミュニティ支援能力を高めるため、公民館の地域力応援プログラムにより能力向上を図る。
・それぞれの地域の実情に応じた事業を検討し、メニューを選択し、実施計画を立てる。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・公民館職員の能力が向上し、コミュニティ活動に効果的な支援が可能になる。
・公民館に住民が集まるきっかけとなる事業の実施によって、公民館で地域住民の交流が図られる。
・ワークショップなどで住民が地域課題などの知識を得る。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・地域住民の交流が図られ、地域活動に気軽に参加できるようになる。
・地域課題が認識・共有され、解決のための具体的な活動を行う。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・地域活動が活発化し、公民館利用率が向上する。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	事業実施館数	目標	60	120	180	H 年度
		実績	64	127		
		達成率	106.7%	105.8%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	公民館の利用率	目標	35.0	35.0	35.0	H34年度
		実績	28.2	24.8		
		達成率	80.6%	70.9%		50.0
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

事業区分 重点

事業名	NPOと行政による共働事業	
所管課	市民局コミュニティ推進部 市民公益活動推進課	背景
開始年度	平成20年度	
根拠法令	なし	
行政計画	なし	
事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
地域課題が複雑化・多様化し、行政だけでは解決が困難となる中、地域社会における公共の担い手としてNPO等の活動が活発化。双方の相乗効果を生み出し社会課題の解決を目指す仕組みとして「共働事業提案制度」を創設。		

基 本 計 画						
施策コード	主	2-4-2			施策成果指標	なし
	再					
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている					
施策	NPO、ボランティア活動の活性化					
事業群	共働の推進					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	NPO等、市職員
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	地域課題の解決や市民サービスの向上等に向け、NPO等と行政が主体的に共働に取り組む状態。

実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	(1) 共働事業提案制度の実施 ○NPO等からの事業提案を、公開プレゼンテーションを経て採択(3事業) ○前年度の事業成果等を報告する「事業報告会」及び最終評価(4事業)の実施 ○翌年度も事業継続を希望する事業の「中間評価」(5事業)の実施
	(2) 市職員及びNPOを対象とした共働啓発研修の実施
	(3) 多様な主体との出会いの場「共働カフェ」の実施

事業費(千円)			
平成29年度決算額(見込額)			
	歳出合計		1,100
歳入	特定財源		
	一般財源		1,100
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H28	H30
	歳出合計	1,234	976
歳入	特定財源		
	一般財源	1,234	976

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)					
	○NPO等の事業提案に対し、サポートを行う。 ○事業提案の早い段階からNPO等と行政の面談の場を設ける。 ○提案審査・事業評価を実施する。 ○事業報告会や共働カフェ等を実施する。 ○市職員・NPO向け共働啓発研修等を実施する。					
	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)					
	○NPO等がサポートを受ける。 ○共働の相乗効果が期待される事業が提案される。 ○審査や評価を受けることにより、共働事業の質が向上する。 ○市民やNPO等、市職員が、事業報告会や啓発研修、共働カフェ等に参加する。					
	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)					
	○課題解決に向けた事業にNPO等と行政が共働で取り組む。 ○NPO等と行政が相互理解するとともに、課題解決のノウハウや共働のノウハウが蓄積される。 ○市民やNPO等、市職員へ共働への理解が深まる。					
	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	○NPO等や行政が、共働事業提案制度を介さずとも、多様な主体と自発的に共働し、課題解決に取り組む。					
活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	共働事業提案制度提案数	目標	6	7	8	H32年度
		実績	6	4		
		達成率	100.0%	57.1%		10
	公開プレゼン・事業報告会・共働カフェのうち、参加者が定員の8割を超えた事業の数(発表者を除く)	目標		3	3	H32年度
		実績		3		
		達成率		100.0%		3
	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
成果の指標(KPI)	NPOと共働したことがある市職員の割合	目標	33.0		37.0	H32年度
		実績	32.6			
		達成率	98.8%			41.0
		目標				H 年度
		実績				
		達成率				

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	災害対策本部体制の強化(備蓄の拡充, 物資受配送体制の構築)			
所管課	市民局防災・危機管理課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成28年度		平成28年熊本地震の教訓を踏まえ、国等から支援物資が届かない発災後3日間の備蓄の拡充、必要な物資を必要な場所に届けるための物資受配送体制の構築に向けた取り組みを開始。	
根拠法令	災害対策基本法			
行政計画				

基本計画				
施策コード	主	3-1-1		施策成果指標
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	災害に強いまちづくり			
事業群	防災・危機管理体制の強化			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		事業費(千円)			
	行政 市民		○備蓄食料(水、パン、レトルト米)を27万食に拡充。 ○生活必需品、資機材として、簡易トイレを充実。また、アルミヒートブランケット・紙おむつ・歯ブラシなどの品目を拡充。 ○備蓄促進ウィークを創設し、ウィーク期間中に市民の備蓄を促進する取り組みを実施。 ・楽しみながら実際に防災グッズなどに触れることができる「防災キャンプ」を開催。 ・企業に依頼し、協力店舗で備蓄を促進するキャンペーンに取り組んでいた。 ○物流事業者や関係機関との共働による救援物資受配送訓練を実施。 ○救援物資受配送にかかるマニュアル検討。	平成29年度決算額(見込額)				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか							
	公的備蓄を拡充するとともに、市民の備蓄を促進することで、市全体として、発災時に必要な食料等の備蓄量を増やし、支援が行き届きづらい発災後72時間の市民の安全に寄与する。 また、行政と物流事業者等が一体となった体制を構築、訓練等により実効性を高めることで、被災者に必要な物資を迅速に届ける。							

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・公的備蓄を拡充する。
・市民の備蓄を促進する。
・国等からの救援物資の受け入れと、被災者への配送が一体となったマニュアルを作成し、訓練等を通じて体制を構築する。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・想定避難者数の3日分の公的備蓄を確保。
・家庭での備蓄量が増える。
・物資受配送時の手順が定められ、手順の検証、最適化が可能となる。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・市が被災した際の物資管理、受配送の初動体制が確保され、被災者に迅速に物資を提供することができる。
・災害時の家庭での食料不足を解消。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・自助、共助、公助それぞれの災害への備えが高まり、災害発生時の人的被害を最小限に抑えられる。

活動の指標	指標の内容	実績			目標	
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	「防災キャンプ」の来場者数	目標	-	5,000	6,000	H32年度
		実績	-	5,000		8,000
		達成率	-	100.0%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	実績			目標	
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
		目標				H 年度
		実績				
		達成率				
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

				事業区分	重点
事業名	災害対策本部体制の強化(災害対策本部体制の機能強化, 受援計画・支援計画の策定)				
所管課	市民局防災・危機管理課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
開始年度	平成28年度		平成28年熊本地震の教訓を踏まえ、地域防災計画等の計画を見直すとともに、大規模災害時に他機関から支援を受ける受援体制の構築、他都市での大規模災害時に被災自治体に負担をかけない支援体制の構築に向けた取り組みを開始。		
根拠法令	災害対策基本法				
行政計画					

基本計画					
施策コード	主	3-1-1			施策成果指標
	再				
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている				
施策	災害に強いまちづくり				
事業群	防災・危機管理体制の強化				

地域防災対策への評価 (H34年度目標値:50%)				
------------------------------	--	--	--	--

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○業務継続計画の見直しに向け、最も優先すべき災害応急業務や発災後72時間以内に実施すべき継続通常業務の特定のため、庁内意見を集約。 ○要支援者、外国人、性的マイノリティなどへの配慮を充実。 ○災害警戒本部と災害対策本部を一本化し、体制を効率化。 ○学校の教室や公民館の一室を要配慮者が避難所として利用できる「福祉避難室」と位置づけ。 ○地域防災計画の中に受援計画を追加し、被災時の受援体制を確立するとともに、災害対策本部に受援対策チームを設置し、支援を受ける際の総合調整体制を確保。 ○地域防災計画の中に支援計画を追加し、他都市被災時の支援体制を確立するとともに、支援調整チームを設置し、支援をする際の総合調整体制を確保。	事業費(千円)				
	市職員			平成29年度決算額(見込額)				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				歳出合計		3,558	
	熊本地震での課題を踏まえ、災害対応力を向上させるとともに、他都市の災害時において円滑に被災地支援を行える体制を構築する。				歳入	特定財源	0	
					歳入	一般財源	3,558	
					前年度決算額・翌年度予算額			
			年度			H28	H30	
			歳出合計			0	2,000	
			歳入			特定財源	0	0
			歳入			一般財源	0	2,000

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・災害対策本部体制を強化する。
・新たな災害対応体制の実効性の確保に向けた訓練等。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・災害対応力が向上する。
・大規模災害時に他機関からの支援を円滑に受けるための体制が構築される。
・他都市災害時の庁内体制や人的支援、物的支援の手順がルール化される。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・災害時の被災者支援策が充実する。
・大規模災害時に人的資源を有効活用できる。
・他都市へ負担をかけない自己完結型の支援を円滑に行える。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・自助、共助、公助それぞれの災害への備えが高まり、災害発生時の人的被害を最小限に抑えられる。
・WITH THE KYUSHUの視点に立った広域支援を行える。

活動の指標	指標の内容	実績			目標	
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	実績			目標	
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	地域防災力の向上(避難行動要支援者名簿の活用促進)			
所管課	市民局防災・危機管理課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成25年度		災害時に自力で避難することが困難な方の支援のために保健福祉局において、「災害時要援護者台帳」を平成13年から実施してきたが、平成25年度の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられたことに伴い市民局にて事業開始。	
根拠法令	災害対策基本法			
行政計画				

基本計画						
施策コード	主	3-1-2			施策成果指標	地域の防災対策への評価 (H34年度目標値:50%)
	再					
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている					
施策	災害に強いまちづくり					
事業群	地域防災力の強化					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	事業費(千円)		
	避難行動要支援者 避難支援等関係者		○避難支援等関係者へ制度の説明を実施及び地域での周知・協力を依頼。 ○市政だより、HPにて広報・周知。 ○避難行動要支援者名簿を作成、更新。 ○地域における個人計画策定を支援する「避難行動要支援者支援ハンドブック」を改定し、避難支援等関係者などに配布。	平成29年度決算額(見込額)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか			歳出合計	5,820	
	災害時に自ら避難することが困難である避難行動要支援者を対象に名簿を作成し、避難支援等関係者(自治協議会、民生委員・児童委員協議会、社会福祉協議会)に名簿を提供することで、平常時の見守り活動や要支援者一人ひとりの避難支援計画(個別計画)作成などの支援を行い、災害時の安否確認、避難支援、情報伝達など地域で支える仕組みづくりにつなげる。			歳入 特定財源	0	
				歳入 一般財源	5,820	
			前年度決算額・翌年度予算額			
				年度	H28	H30
	歳出合計	23,134	8,869			
	歳入 特定財源	0	0			
	歳入 一般財源	23,134	8,869			

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
（どんな活動を行うのか）

・対象者へのDM送付、情報提供同意確認
・対象者からの問い合わせ対応
・関係者への制度周知
・地域への情報提供

②結果アウトプット
（活動の結果、どうなるのか）

・対象者が避難行動要支援者名簿に登録され、名簿提供同意者の情報は、地域に提供される。

③中間アウトカム
（その結果、対象はどうなるのか）

・名簿を活用し、地域での見守り活動や個別計画の策定が進む。
・災害時の安否確認や避難支援の体制が整う。

④最終アウトカム
（その結果、市としてどうなるのか）

・災害発生時の人的被害を最小限に抑えられる。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	名簿を貸与した校区数	目標	－	150	150	H32年度
		実績	－	150		150
		達成率	－	100.0%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	回答率 （同意確認）	目標	60.0	61.0	62.0	H32年度
		実績	48.6	52.2		64.0
		達成率	81.0%	85.6%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	地域防災力の向上(自主防災組織の強化)			
所管課	防災・危機管理課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成7年度		平成7年の阪神・淡路大震災において、地域における防災活動が大きな効果を上げ、災害対策基本法に、「自主防災組織」の育成が行政の責務とされたことを契機に、自主防災組織の設立を推進し、育成を強化する取り組みを始めた。	
根拠法令	災害対策基本法			
行政計画				

基本計画				
施策コード	主	3-1-2		施策成果指標 地域の防災対策への評価 (H34年度目標値:50%) 自主防災活動への参加率 (H34年度目標値:25%)
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	災害に強いまちづくり			
事業群	地域防災力の強化			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	事業費(千円)			
	地域住民 自主防災組織		平成29年度決算額(見込額)			
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○地域での自主防災活動において必要とする防災資機材等を7万円の範囲内で支給。 (143団体に支給) ○市民局、道路下水道局、区役所、消防署と連携した土のうの配備や防災訓練の支援の実施。 ○出前講座の実施。 ○「市民防災の日」イベントの実施(年1回)。 ○「大地震に備えよう! マンション防災・減災マニュアル」を作成し、配布。	前年度決算額・翌年度予算額			
	災害に備えた訓練や研修等を通じて組織活動の充実が図られるとともに、災害時における地域支援体制が整うことにより、市全体の災害対応力の向上が図られる。		歳出合計	12,742		
			歳入	特定財源	0	
				一般財源	12,742	
				年度	H28	H30
歳出合計	10,727	11,929				
歳入	特定財源	0	0			
	一般財源	10,727	11,929			

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
（どんな活動を行うのか）

- ・防災講演会の開催。
- ・自主防災組織の活動資機材を補助。
- ・防災訓練や出前講座を実施。
- ・「市民防災の日」イベントを実施。
- ・マンション管理組合等に向けたセミナー等を実施。

②結果アウトプット
（活動の結果、どうなるのか）

- ・自主防災組織が防災活動を実施しやすい体制が整う。

③中間アウトカム
（その結果、対象はどうなるのか）

- ・自主防災組織が訓練等を実施し、防災知識や能力が向上し、適切な災害時の対応ができるようになる。

④最終アウトカム
（その結果、市としてどうなるのか）

- ・災害時の被害を最小限に抑えることができる。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	出前講座実施回数	目標	50	50	150	H32年度
		実績	150	103		150
		達成率	300.0%	206.0%		
		目標				H32年度
実績						
達成率						

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	地域における自主防災組織等の訓練回数	目標	350	416	437	H32年度
		実績	454	430		450
		達成率	129.7%	103.4%		
		目標				H32年度
実績						
達成率						

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	地域防災力の向上(避難所運営体制の強化)			
所管課	防災・危機管理課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成28年度		平成28年熊本地震の教訓を踏まえ、住民による円滑な避難所運営を支援し、行政のマンパワーを復旧・復興に集中させるため、自助の力を高める取り組みとして、避難所運営体制を強化する取り組みを実施。	
根拠法令	災害対策基本法			
行政計画				

基本計画				
施策コード	主	3-1-2		施策成果指標
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	災害に強いまちづくり			
事業群	地域防災力の強化			

地域の防災対策への評価(H34年度目標値:50%)				
---------------------------	--	--	--	--

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	事業費(千円)			
	地域住民 自主防災組織 博多あん・あんリーダー会		平成29年度決算額(見込額)			
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○避難所運営ワークショップを開催。 ○「避難所サポートチーム・福岡」養成講座を実施。	前年度決算額・翌年度予算額			
	避難所を運営するために必要な知識の習得やワークショップ等を通じて自助・共助による避難所の自主運営の方法を身に付ける。 博多あん・あんリーダー会の方を対象に、「避難所サポートチーム・福岡」養成講座を実施し、チーム登録者で本市及び他都市災害時の避難所運営を支援する。					
年度			H28	H30		
歳出合計			0	4,042		
歳入	特定財源			0	0	
	一般財源			0	4,042	

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
（どんな活動を行うのか）

・避難所運営ワークショップを開催。
・「避難所サポートチーム・福岡」養成講座を実施。

②結果アウトプット
（活動の結果、どうなるのか）

・地域住民、自主防災組織が避難所運営のための知識を習得。
・住民による避難所運営の重要性が浸透。
・地域防災リーダーの資質向上。

③中間アウトカム
（その結果、対象はどうなるのか）

・災害時に避難所を自主運営できる。
・避難所運営に関する十分な知識を取得し、地域住民による避難所運営を支援サポートできるようになる。

④最終アウトカム
（その結果、市としてどうなるのか）

・住民の手により円滑に避難所運営がなされ、行政のマンパワーを復旧・復興業務に集中することができる。
・自助・共助の意識が高まり、災害時の被害を最小限に抑えることができる。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	避難所運営ワークショップの実施校区数	目標	-	-	8	H32年度
		実績	-	7		11
		達成率	-	-		
「避難所サポートチーム・福岡」の登録人数	目標	-	60	60	H30年度	
	実績	-	45		60	
	達成率	-	75.0%			

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
		目標				H32年度
		実績				
		達成率				
	目標				H32年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	自転車安全利用推進事業			
所管課	市民局生活安全部生活安全課	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 自転車は、幅広い年齢層において、買物、通勤・通学、レジャーなど、多様な用途で利用され、環境負荷の軽減、交通渋滞緩和や健康増進等の観点からも、今後、ますますその利用が促進されることが予測されているが、近年、自転車利用者の交通ルール・マナー違反等により、自転車に関連する事故が多発し、重大事故に陥る可能性の高い歩行者を巻き込んだ事故件数は増加傾向にあり、安全利用の啓発が重要となっている。	基本計画 なし 施策成果指標	
開始年度	平成22年度			
根拠法令	福岡市自転車の安全利用に関する条例			
行政計画	政策推進プラン			

施策コード	主 再	3-4-1		施策成果指標
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり			
事業群	安全で適正な自転車利用			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	事業費(千円)		
	自転車を利用する市民等			平成29年度決算額(見込額)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		○自転車安全利用に関する出前講座の開催 ○自転車安全利用推進員講習会の開催、自転車安全利用推進員の啓発活動への支援 ○モラル・マナー推進員による天神地区を中心とした自転車安全利用の巡回指導、啓発 ○スタントマンが自転車事故を再現するスクエアード・ストリートや、自転車事故を疑似体験できるVR(バーチャル・リアリティ)動画を活用した体験型自転車教室の開催 ○エリアマネジメント団体を通じた都心部への自転車通勤者に対する出前講座開催の働きかけ ○毎月8日の自転車安全利用の日における自転車安全利用キャンペーンの実施 ○アビスパ福岡公式試合における自転車安全利用の広報啓発	前年度決算額・翌年度予算額		
	自転車に関連する事故の防止を図り、本市における交通安全の確保を図る			年度 H28 H30		
				歳出合計	10,981	
				歳入 特定財源	678	
				歳入 一般財源	10,303	

事業区分	重点
------	----

基 本 計 画					
施策コード	主	3-4-2			施策成果指標
	再				
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている				
施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり				
事業群	モラル・マナーの向上				
					市民のマナーに対する満足度 (2022年度目標値:60%)

事業費(千円)			
平成29年度決算額(見込額)			
	歳出合計	67,804	
歳入	特定財源	3,893	
	一般財源	63,911	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H28	H30
	歳出合計	88,512	67,372
歳入	特定財源	3,949	4,021
	一般財源	84,563	63,351

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

- ・モラル・マナー推進員による自転車安全利用、歩行喫煙防止等の指導・啓発の実施
- ・モラル・マナー向上に関する広報啓発の実施
- ・モラル・マナー向上キャンペーンの実施

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

- ・自転車走行マナーの向上
- ・歩行喫煙率の低下

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

市民がモラル・マナー向上のための主体的行動を実施

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

市民のマナーに対する満足度が向上

活動の指標	指標の内容	実績		目標			
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度	
		路上禁煙地区内の歩行喫煙者指導件数	目標	13,000	8,000	6,000	H 年度
			実績	15,932	6,424		
達成率	81.6%		124.5%				
	目標				H 年度		
	実績						
	達成率						

成果の指標（KPI）	指標の内容	実績		目標			
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度	
		市民のマナーに対する満足度(%)	目標	45.0%	47.5%	50.0%	2022年度
			実績	44.5%	46.4%		
達成率	98.9%		97.7%		60.0%		
	目標				H 年度		
	実績						
	達成率						

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進事業			
所管課	市民局生活安全課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成17年度		平成18年2月に、地域、事業者、警察、関係機関・団体及び市で構成する「福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部」を設置。関係者連携のもと、防犯施策を総合的かつ効果的に推進することとした。	
根拠法令	福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進条例			
行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン			
基本計画				
施策コード	主	3-5-1		施策成果指標 ○犯罪の少なさに対する満足度 (2022年度目標値:50%) ○刑法犯認知件数 (2022年目標値:15,000件以下)
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり			
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	事業費(千円)		
	市及び関係機関・団体等		・犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部の運営 ・県警察との連絡会議の開催 ・中洲地区安全安心まちづくり協議会総会の開催 ・犯罪被害者支援対策(福岡犯罪被害者総合サポートセンターにおける相談支援)	平成29年度決算額(見込額)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか			歳出合計	2,375	
	歳入			特定財源	1	
				一般財源	2,374	
				関係者連携のもと防犯施策を総合的かつ効果的に推進している状態		
年度		H28	H30			
歳出合計		2,945	2,541			
歳入		特定財源	1			
	一般財源	2,944	2,540			

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
（どんな活動を行うのか）

・犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部の運営等

②結果アウトプット
（活動の結果、どうなるのか）

・関係者の情報共有及び連携強化が図られる。

③中間アウトカム
（その結果、対象はどうなるのか）

・関係者の連携協力のもと、防犯の取組みが推進される。

④最終アウトカム
（その結果、市としてどうなるのか）

・犯罪が減少するなど市民の安全が確保され、安心感が向上する。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	推進本部会議（総会及び幹事会）の開催	目標	2	1	1	H 年度
		実績	1	1		
		達成率	50.0%	100.0%		
		目標				H 年度
		実績				
		達成率				

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度（H28年）	H29年度（H29年）	H30年度（H30年）	最終年度（最終年）
	犯罪の少なさに対する満足度	目標	35.0%	40.0%	45.0%	2022年度
		実績	37.2%	39.2%		
		達成率	106.3%	98.0%		50.0%
	刑法犯認知件数（暦年）	目標	21,000	18,813	18,000	2022年
		実績	18,813	16,361		
		達成率	111.6%	115.0%		15,000

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点	
事業名	地域防犯力強化事業				
所管課	市民局生活安全部生活安全課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か パトロール活動などの支援を行うことにより、地域の防犯力強化を推進するため。		
開始年度	平成18年度				
根拠法令	なし				
行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン				
基本計画					
施策コード	主	3-5-1			施策成果指標 ○犯罪の少なさに対する満足度 (2022年度目標値:50%) ○刑法犯認知件数 (2022年目標値:15,000件以下)
	再				
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている				
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり				
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○パトカー走って安全隊事業(平成18年度開始) 使用期間の満了した庁用軽自動車を要望のある校区自治協議会等へ車検整備後、無償で譲渡する。(平成29年度譲渡台数:7台) ○地域防犯パトロールカー支援事業(平成22年度開始) 地域防犯パトロールに使用されている車両で、白黒塗装かつ青色回転灯装備車について、車検代関連費用(上限10万円)を補助する。(平成29年度補助台数:42台) ○地域防犯パトロールカーガソリン代助成制度(平成26年度開始) 地域防犯パトロールに使用されている青色回転灯を装備した車両について、新規運用開始月から2年間のガソリン代を年間3万円を上限として助成する。 ○生活安全専門員による各種防犯施策の実施(平成24年度開始) ○落書き消し活動の支援(平成27年度開始) ○「新大学生防犯強化月間(4～5月)」(平成27年度開始)及び「福岡市防犯強化月間(8月)」(平成28年度開始)を通じた取組みの推進	事業費(千円)				
	地域、市民			平成29年度決算額(見込額)				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか			歳出合計 28,809				
	安全で安心して暮らせるまち			歳入	特定財源 2,212	一般財源 26,597		
				前年度決算額・翌年度予算額				
				年度	H28	H30		
				歳出合計	26,434	26,480		
				歳入	特定財源 1,994	2,286		
					一般財源 24,440	24,194		

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	庁用車の譲渡・車検代関連費用の補助金制度・ガソリン代助成制度等について、区役所を通じて地域へ周知するとともに、「福岡市防犯強化月間」を通じて、市民が防犯活動に参加するきっかけづくりを推進する。		・地域防犯パトロール車両の増加 ・「福岡市防犯強化月間」に地域の実情に応じて防犯活動が行われる。		市内に地域防犯パトロールカーが多数運行するなど地域の防犯意識が向上するとともに犯罪の抑止効果が高まる。		犯罪発生件数が減少するなど、市民の安全が確保され安心感が向上する。	
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	実績
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度		目標
		全校区でのパトロールカー導入	目標 149	149	149	2022年度		目標 35.0%
		実績 99	66.4%	104		50.0%		実績 37.2%
		達成率 69.8%						達成率 106.3%
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	実績
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度		目標
		犯罪の少なさに対する満足度	目標 21,000	18,813	18,000	2022年		目標 21,000
		実績 18,813	111.6%	16,361		15,000		実績 18,813
		達成率 115.0%						達成率 111.6%

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	子ども・女性安全対策事業			
所管課	市民局生活安全課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成24年度		福岡市内における、性犯罪(強制わいせつ・強姦)の認知件数は、政令指定都市のなかでワースト上位で推移している。	
根拠法令	福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進条例			
行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン			

基本計画						
施策コード	主	3-5-1			施策成果指標	○犯罪の少なさに対する満足度 (2022年度目標値:50%) ○刑法犯認知件数 (2022年目標値:15,000件以下)
	再					
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている					
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり					
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	事業費(千円)		
	子ども・女性		平成29年度決算額(見込額)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 性犯罪は「魂の殺人」と言われるほど深刻な被害を女性に及ぼすため被害防止に積極的に取り組む必要がある。 また、子どもに危害を与える犯罪や不審な人物からの声かけや付きまとい事案から、子どもを守る。	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○子ども・女性の犯罪被害防止に関する出前講座の実施 ○福岡市営地下鉄における構内アナウンスの実施 ○大学生等に対する啓発メールの配信等 ○性犯罪被害防止キャンペーンの実施 ○安全安心少年隊(7団体)に対する活動支援の実施 ○性暴力被害者支援センターふくおかにおける相談支援	歳出合計	3,300	
			歳入	特定財源	0
				一般財源	3,300
			前年度決算額・翌年度予算額		
			年度	H28	H30
			歳出合計	3,107	4,645
			歳入	特定財源	
				一般財源	3,107 4,645

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・啓発活動の推進

②結果アウトプット
(活動の結果, どうなるのか)

・性犯罪防止教育受講者が増加する。
・安全教育を受けた子どもが増える。

③中間アウトカム
(その結果, 対象はどうなるのか)

・女性や子どもの防犯意識が向上する。

④最終アウトカム
(その結果, 市としてどうなるのか)

・性犯罪被害者が減少する。
・子どもの犯罪被害が減少する。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	性犯罪防止出前講座受講者数	目標	4,000	3,400	3,550	2022年度
		実績	2,643	1,840		3,800
		達成率	66.1%	54.1%		
		目標				H 年度
実績						
達成率						

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年	H29年	H30年	最終年
	性犯罪認知件数	目標	140	140	140	H 年
		実績	160	188		
		達成率	87.5%	74.5%		
	刑法犯認知件数	目標	21,000	18,813	18,000	2022年
実績		18,813	16,361	15,000		
達成率		111.6%	115.0%			

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	街頭防犯カメラ設置補助事業			
所管課	市民局生活安全部生活安全課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成24年度		平成23年の人口千人当たりの認知件数が政令指定都市でワースト3位。特に街頭で発生しているオートバイ盗、自転車盗、強制わいせつなどの犯罪が上位を占めている。	
根拠法令	なし			
行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン			

基 本 計 画						
施策コード	主	3-5-2			施策成果指標	○犯罪の少なさに対する満足度 (2022年度目標値:50%) ○刑法犯認知件数 (2022年目標値:15,000件以下)
	再					
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている					
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり					
事業群	犯罪が発生しにくい環境づくり					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度, 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	事業費(千円)			
	自治協議会及び自治会・町内会等		自治協議会, 自治会・町内会等が防犯カメラを設置する際の, 防犯カメラの機器購入費及び設置工事費等の75%以内を補助	平成29年度決算額(見込額)			
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		＜上限額＞	歳入	歳出合計	29,790	
	それぞれの地域において, 街頭防犯カメラが設置されるなど犯罪の起きにくい環境づくりが実現している状態		・自立柱(ポール)を建設のうえ, 防犯カメラを設置する場合: 1台につき250,000円	歳入	特定財源	0	
			・上記以外: 1台につき200,000円	歳入	一般財源	29,790	
			ただし, 当該年度内に『同一自立柱(ポール)若しくは同一物件』に複数の防犯カメラを設置する場合, 2台目以降については, 1台につき100,000円を限度	前年度決算額・翌年度予算額			
				年度	H28	H30	
	歳出合計		60,096	20,829			
	歳入		特定財源	0	0		
			一般財源	60,096	20,829		

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・街頭防犯カメラの購入・設置等に係る費用を一部助成する。
・設置校区の公表及びPRを行う。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・自治協議会及び自治会・町内会等による街頭防犯カメラの設置が普及促進される。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・各地域の必要に応じて街頭防犯カメラが設置され、犯罪の起きにくい環境が実現される。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・犯罪が減少するなど市民の安全が確保され、安心感が向上する。

活動の指標	指標の内容		実績		目標	
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	街頭防犯カメラの設置台数	目標	105	152	107台	H 年度
		実績	96	126		
		達成率	91.4%	82.9%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容		実績		目標	
		年度	H28年度 (H28年)	H29年度 (H29年)	H30年度 (H30年)	最終年度 (最終年)
	犯罪の少なさに対する満足度	目標	35.0%	40.0%	45.0%	2022年度
		実績	37.2%	39.2%		50.0%
		達成率	106.3%	98.0%		
刑法犯認知件数(暦年)	目標	21,000	18,813	18,000	2022年	
	実績	18,813	16,361		15,000	
	達成率	111.6%	115.0%			

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	暴力団事務所撤去運動支援事業			
所管課	市民局生活安全部生活安全課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	昭和40年度		近年、暴力団追放の気運が高まり、暴力団排除活動の推進及び暴力団事務所撤去の早期実現を図るため。(福岡県において平成25年6月に、市町村が実施する暴力団事務所撤去運動への支援事業に関する補助制度が創設。)	
根拠法令	福岡市暴力団排除条例			
行政計画	なし			

基 本 計 画					
施策コード	主	3-5-3			施策成果指標
	再				
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている				
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり				
事業群	暴力団排除対策の推進				

○犯罪の少なさに対する満足度 (2022年度目標値:50%) ○刑法犯認知件数 (2022年目標値:15,000件以下)				
---	--	--	--	--

【事業概要】

対 象	誰(何)を対象として行うのか	実施 内 容 (手 段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 補助申請の実績なし	事業費(千円)			
	暴力団事務所撤去運動を行う地域・団体			平成29年度決算額(見込額)			
事 業 目 的	対象をどのような状態にしたいのか			歳出合計		0	
	暴力団排除活動を推進する地域、団体への経済的支援			歳入	特定財源	0	
					一般財源	0	
				前年度決算額・翌年度予算額			
		年度	H28	H30			
		歳出合計	0	1,000			
		歳入	特定財源	0	500		
			一般財源	0	500		

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・暴力団事務所撤去活動の支援。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・暴力団排除活動の推進及び暴力団事務所撤去の早期実現が図られる。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・暴力団が、社会経済活動の場から排除される。
・行政、地域が一体となって暴力団排除に取り組む体制が構築される。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・暴力団事務所がなくなり、犯罪発生件数が減少するなど、安全で住みよいまちづくりが実現する。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	暴力事務所撤去件数	目標	1	1	1	H 年度
		実績	0	0		
		達成率	0.0%	0.0%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	犯罪の少なさに対する満足度	目標	35.0%	40.0%	45.0%	2022年度
		実績	37.2%	39.2%		50.0%
		達成率	106.3%	98.0%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

事業区分 重点

事業名	飲酒運転撲滅対策事業		
所管課	市民局生活安全部生活安全課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成24年度		飲酒運転の撲滅を本市の特に重要な施策として位置づけ、関係機関・団体と連携し、飲酒運転の撲滅(ゼロ)に向けた広報啓発活動をより積極的に推進するため。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基 本 計 画				
施策コード	主	3-5-4		施策成果指標 なし
	再			
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり			
事業群	飲酒運転撲滅への取り組み			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	地域、学校、企業
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	地域や事業者が行う飲酒運転撲滅の取り組みを促進するとともに、積極的な広報啓発を行うことにより、飲酒運転撲滅の気運を一層高め、飲酒運転ゼロを目指す。

実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	○「飲酒運転ゼロを誓う、市民の集い」等の開催 ○飲酒運転ゼロを誓う「折り鶴プロジェクト」の実施 ○関係機関・団体、地域等と連携した飲酒運転撲滅キャンペーン等の開催 ○「飲酒運転撲滅宣言の店」や飲酒運転撲滅ポスター掲示協力店の拡大 ○各種広報媒体を活用した広報啓発の実施 ○県や交通安全協会をはじめ、各関係機関との連携を強化

事業費(千円)		
平成29年度決算額(見込額)		
歳出合計		2,883
歳入	特定財源	0
	一般財源	2,883
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H28 H30
歳出合計		2,939 2,584
歳入	特定財源	0 0
	一般財源	2,939 2,584

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・飲酒運転撲滅大会等の開催
・関係機関・団体、地域等と連携した撲滅キャンペーン等の実施
・「飲酒運転撲滅前夜の店」の拡充、撲滅ポスターの掲示拡大
・各種広報媒体を活用した広報啓発の実施

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・飲酒運転の撲滅(ゼロ)に賛同する人が増加
・「飲酒運転撲滅宣言の店」が増加、撲滅ポスターの掲示拡大

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

飲酒運転は、犯罪であることが社会的に認識される。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

飲酒運転がなくなる。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	交通安全教室等の受講者数	目標	110,000	120,000	130,000	2020年度
		実績	99,950	99,477		149,000
		達成率	90.9%	82.9%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年	H29年	H30年	最終年
	飲酒運転事故の発生件数	目標	0	0	0	2020年
		実績	46	43		0
		達成率	-	-		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	アビスパ福岡支援			
所管課	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成7年度		アビスパ福岡が広く市民、地域に支えられる市民球団として自立し、定着できるように支援する。	
根拠法令	なし		サッカーを通した豊かなスポーツ文化の振興と青少年の育成を図ることにより、市民スポーツの振興を推進する。	
行政計画	なし			

基 本 計 画					
施策コード	主	5-5-2			施策成果指標
	再				
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				〇福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数 (H34年度目標値:39万人) 〇福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合 (H34年度目標値:83%)
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興				
事業群	プロスポーツの振興				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	事業費(千円)			
	・市民 ・アビスパ福岡		①観戦招待事業(小中高生とその保護者をホームゲームに招待) ②少年少女サッカー教室(幼児、小中学生の団体を対象としたコーチによるサッカー指導) ③親子サッカー教室(小学生とその保護者を対象とした選手・コーチによる教室) ④心の教育プロジェクト(市内小学校での選手・コーチによる特別授業) ⑤アビスパ健康教室(およそ60歳以上を対象とした運動啓発教室) ⑥スポーツ大会等広告看板掲出(ホームゲーム時に掲出) ⑦ブラインドサッカー教室(小学生以上を対象としたコーチおよびブラインドサッカー選手による体験教室)	平成29年度決算額(見込額)			
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか			歳出合計	85,783		
	・市民が、試合観戦やアビスパ福岡のホームタウン活動を通して、一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増える。 ・多くの市民や企業、団体が、アビスパ福岡を積極的に支援することで、アビスパ福岡の経営基盤が安定し、自立が図られる。			歳入	特定財源	424	
				一般財源	85,359		
					前年度決算額・翌年度予算額		
			年度	H28	H30		
			歳出合計	85,916	85,783		
			歳入	特定財源	425	424	
				一般財源	85,491	85,359	

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
（どんな活動を行うのか）

・観戦招待事業、少年少女サッカー教室、親子サッカー教室、心の教育プロジェクト、アビスパ健康教室、スポーツ大会等広告看板掲出、ブラインドサッカー教室の実施
・アビスパ福岡の周知・広報

②結果アウトプット
（活動の結果、どうなるのか）

・市民のアビスパ福岡への関心が高まる
・市民がアビスパ福岡の試合を見に行く
・市民のスポーツへの関心が高まる
・青少年の健全育成が図られる

③中間アウトカム
（その結果、対象はどうなるのか）

・市民がファン、サポーターとなる
・アビスパ福岡の試合観客数が増加する
・アビスパ福岡の経営基盤が安定する

④最終アウトカム
（その結果、市としてどうなるのか）

・アビスパ福岡が市民の財産となる。
・アビスパ福岡の活躍により、市の知名度、集客力が向上する。

活動の指標	指標の内容	実績			目標	
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	実績			目標	
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	スポーツ観戦の機会への評価	目標				H34年度
		実績	78.5%	76.1%	増加	83.0%
		達成率				
プロスポーツチームなどの主催試合観客数	目標			増加	H34年度	
	実績	360千人	262千人		390千人	
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	スポーツコミッション事業			
所管課	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成19年度		「国際スポーツ都市宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進めており、これまでの国際スポーツ大会で培われたハード・ソフト・ホスピタリティなどを有効活用し、国際スポーツ大会等を招致、開催することにより、さらなる市民スポーツの振興推進や、本市の国際的知名度の向上を図る。	
根拠法令	なし			
行政計画	なし			

基本計画					
施策コード	主	5-5-1			施策成果指標
	再				
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合(H34年度目標値:83%)
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興				
事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			事業費(千円)			
	・国内外のスポーツ関係団体等 ・市民		1 2019世界フィギュアスケート国別対抗戦 日程:平成31年4月11日～14日 場所:マリンメッセ福岡 備考:東京都以外での開催は福岡市が初となる大会 2 平昌オリンピックにかかるロシアフィギュアスケートペアチームの事前合宿 日程:平成30年1月28日～2月5日 場所:アクション福岡	平成29年度決算額(見込額)					
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか			歳出合計		2,300			
	国際スポーツ大会等開催地、事前合宿地の招致・支援を行うことにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増えるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や参加者・観光客増加による経済波及効果ももたらされる。			歳入	特定財源				
					一般財源		2,300		
				前年度決算額・翌年度予算額					
				年度	H28	H30			
			歳出合計	10,438	14,117				
			歳入	特定財源		515			
				一般財源	10,438	13,602			

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・新規国際スポーツ大会や全国レベルの大会の招致、開催支援を行う。 ・国際スポーツ大会等の事前合宿地としての招致、支援を行う。 ・JOCパートナー都市協定に関する事業を行う。	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) ・国際スポーツ大会や全国レベルの大会が開催される。 ・近隣地域で国際スポーツ大会等が開催される際に、事前合宿地として利用される。 ・大会開催や合宿地の受け入れにあたっては、市民との交流事業等が実施される。
---	---

活動の指標	指標の内容		実績		目標	
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
		目標				H 年度
		実績				
		達成率				
		目標				H 年度
		実績				
	達成率					

③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) ・市民がトップレベルの競技を間近に見る機会や、選手と交流する機会が増える。 ・大会等の参加者やそれを目的とした観光客が福岡を訪れ、「福岡」を認識するとともに消費活動を行う。	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) ・市民スポーツの振興が推進され、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。 ・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力が向上される。 ・本市を訪れる観光客等が増え、経済効果がもたらされる。
--	---

成果の指標（KPI）	指標の内容		実績		目標	
	スポーツ観戦の機会への評価	年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
		目標				H34年度
		実績	78.5%	76.1%	増加	83.0%
		達成率	-	-		
		目標				H 年度
		実績				
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	ラグビーワールドカップ2019招致関連事業			
所管課	市民局スポーツ推進部 ラグビーワールドカップ2019担当	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 「国際スポーツ都市宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進めており、ラグビーワールドカップ2019の開催により、市民スポーツの振興推進や本市の国際知名度の向上を図る。	基 本 計 画	施策コード 主 5-5-1 再 分野別目標 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている 施策 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興 事業群 国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援 施策成果指標 ○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合 (H34年度目標値:83%)
開始年度	平成26年度			
根拠法令	なし			
行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	市民、観戦客
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	ラグビーワールドカップ2019を開催することで、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増えるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、多くの観光客が福岡を訪れる。

実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	会場となるレベルファイブスタジアムの改修を進めるとともに、福岡県や商工会議所等と共同して大会開催に向けた準備や気運醸成を実施した。 (1)開催準備 ○組織委員会や開催都市間との協議・調整等 ○各種計画の策定・試行(交通輸送計画、警備計画、ファンゾーン計画等) ○施設改修計画の検討・策定 (2)気運醸成 ○商工会議所、県ラグビー協会との協議・調整等 ○各種イベントの開催(開催2年前イベント等) ○各種イベントにおけるブース等の出展等(スポーツフェスタ、福岡マラソン等) ○九州開催都市(熊本・大分)と連携したトップリーグでのPR活動

事業費(千円)		
平成29年度決算額(見込額)		
歳出合計		463,611
歳入	特定財源	22,456
	一般財源	441,155
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H28 H30
歳出合計		97,372 550,420
歳入	特定財源	561 322,325
	一般財源	96,811 228,095

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・大会の開催準備 ・大会の周知、気運醸成活動 ・試合会場の改修	・大会への盛り上がりが高まる。 ・スタジアムの設備が更新され、観戦環境が向上する。	・市民がトップレベルの競技を間近に見る機会や、選手と交流する機会が増える。 ・大会等の参加者やそれを目的とした観光客が福岡を訪れ、「福岡」を認識するとともに消費活動を行う。	・市民スポーツの振興が推進され、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。 ・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力が向上される。 ・本市を訪れる観光客等が増え、経済効果ももたらされる。
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)
	年度 目標 実績 達成率	H28年度 H29年度 H30年度 最終年度	H 年度 H 年度	年度 目標 実績 達成率
	活動の指標	78.5% 76.1% 増加	83.0%	H 年度 H 年度

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	2021年世界水泳選手権福岡大会開催等準備			
所管課	市民局スポーツ事業課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成28年度		「国際スポーツ都市宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進める中、2021年に世界水泳選手権を開催することで、市民スポーツの振興や本市の都市ブランド力向上を図る。	
根拠法令	なし			
行政計画	なし			

基 本 計 画					
施策コード	主	5-5-1			施策成果指標
	再				
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興				
事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致				

〇福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合 (H34年度目標値:83%)				
--	--	--	--	--

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			事業費(千円)		
	市民 観戦客、参加者		国際水泳連盟や日本水泳連盟などの関係団体等と協議を行い、大会開催に向けた準備を行った。 ○組織委員会の設立準備 ○大会スキームの検討 ○大会PR ○西市民プール改修に向けた調査			平成29年度決算額(見込額)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか					前年度決算額・翌年度予算額		
	・大会を盛り上げるとともに、会場に会場し世界のトップアスリートの競技を間近でみる。 ・併催されるマスターズへの参加やボランティアとして大会に参加してもらう。 ・国内外から大会観戦やマスターズ参加を呼び込み、福岡に多くの方が訪れる。							
		</						

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・大会の開催準備
・大会周知、気運醸成活動

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・20年ぶり2回目となる大会が開催される。
(2回目の開催はアジア初)
・大会の周知が図られ、開催に向けた気運が高まる。
・チケットの購入や、マスターズやボランティア参加に向けた動機づくりができる。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・大会への期待感や歓迎ムードが創出され、街全体が盛り上がる。
・大会を観戦するだけでなく、マスターズやボランティアなど様々な形で大会に関わることができる。
・福岡市が様々なメディアで取り上げられるほか、大会参加者や観戦者が福岡を訪れることで地元への経済効果が生まれる。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・市民スポーツの振興が推進され、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。
・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力が向上される。
・本市を訪れる観光客が増え、経済効果がもたらされる。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
		目標				H 年度
		実績				
		達成率				
		目標				H 年度
		実績				
		達成率				

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
	スポーツ観戦の機会への評価	目標	-	-	増加	H34年度
		実績	76.2	76.1		83.0%
		達成率	-	-		
	スポーツ活動をする市民の割合	目標	55.0	60.0	60.0	H34年度
		実績	50.9	53.3		60.0%
		達成率	92.5%	88.8%		

事業区分	重点
------	----

基 本 計 画					
施策コード	主	5-5-1			施策成果指標 ○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合 (H34年度目標値:83%)
	再				
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている				
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興				
事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援				

事業費(千円)			
平成29年度決算額(見込額)			
	歳出合計	198,000	
歳入	特定財源	178,000	
	一般財源	20,000	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H28	H30
	歳出合計	220,000	52,124
歳入	特定財源	220,000	6,000
	一般財源	0	46,124

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・国内最高レベルの陸上競技選手権大会となる同大会の開催に向けた施設整備・備品調達などを行う。

活動の指標	指標の内容	実績		目標		
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度
大会開催に向けた施設改修	目標		50.0	75.0	100.0	H31年度
	実績		50.0	75.0		100.0
	達成率		100.0%	100.0%		
	目標					
	実績					
	達成率					

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・国内最高レベルの陸上競技選手権大会が開催できる。
・他の大規模大会や国内外からの合宿地の受け入れが可能になる。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・市民がトップレベルの競技を間近に見る機会や、選手と交流する機会が増える。
・大会等の参加者やそれを目的とした観光客が福岡を訪れ、「福岡」を認識するとともに消費活動を行う。

成果の指標（KPI）	指標の内容	実績		目標	
		年度	H28年度	H29年度	H30年度
スポーツ観戦の機会への評価	目標				H 年度
	実績		78.5%	76.1%	増加
	達成率		-	-	
	目標				
	実績				
	達成率				

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・市民スポーツの振興が推進され、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。
・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力が向上される。
・本市を訪れる観光客等が増え、経済効果もたらされる。

事務事業マネジメントシート（平成29年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	女性活躍推進事業			
所管課	女性活躍推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成27年度		○企業等における人材の多様性を確保することが不可欠となっており、女性がその個性と能力を十分に発揮することが一層重要となっている。	
根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		○あらゆる段階の女性のスキルアップを支援するとともに、企業の女性活躍推進の取組を進める必要がある。	
行政計画	福岡市働く女性の推進計画		○誰もが働きやすく、ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境づくりを進めていく必要がある。	

基本計画					
施策コード	主	7-5-2			施策成果指標 企業における女性管理職比率 (H34年度目標値:12%)
	再	1-2-2	6-5-1		
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している				
施策	チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり				
事業群	女性の活躍の場づくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成29年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		事業費(千円)		
	・市内企業(経営者・人事労務担当者・社員) ・企業で働く女性 ・再就職を目指す女性		○一般事業主行動計画策定支援セミナー＆訪問型フォローアップの実施 (従業員300人以下の企業対象) ○企業における女性活躍への取組の「見える化」を推進 「ふくおか女性課活躍NEXT企業 見える化サイト」の新規掲載企業の開拓 ○女性活躍推進講演会の開催 ○社会貢献優良企業の優遇措置(女性活躍の要素を追加、見える化の実施) ○女性リーダー育成研修の実施 ○女性の就職支援セミナー ○資格・技術習得のための各種講座	平成29年度決算額(見込額)			
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				歳出合計	8,093	
	・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定や「見える化サイト」登録で、企業の女性活躍が推進される。 ・女性社員の能力が向上し、リーダーが増える。 ・就業を希望する女性が再就職する。				歳入 特定財源	3,451	
					一般財源	4,642	
					前年度決算額・翌年度予算額		
					年度	H28	H30
				歳出合計	8,175	6,849	
				歳入 特定財源	390	2,969	
				一般財源	7,785	3,880	

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・中小企業向けの計画策定支援セミナー&訪問型フォローアップを実施 ・企業における女性活躍への取組の「見える化」を推進するため「見える化サイト」掲載企業の募集活動を実施 ・女性リーダー育成のためのセミナーを実施 ・再就職を希望する女性向け実践セミナー等を実施		・企業の人事労務担当者が、計画策定の意義や方法を理解し、一般事業主行動計画を策定する企業が増加する。 ・企業の人事労務担当者が女性活躍の取組を「見える化」することの意義を理解し、サイトへ登録する企業が増加する。 ・リーダーとして働く上での知識を身につける。 ・再就職に必要な知識等を身につける。		・女性が働きやすい職場環境が整い、企業における女性の活躍が進む。 ・女性社員の能力が向上し、リーダーが増える。 ・再就職する女性が増える。		働きやすい職場環境がつくられ、企業における女性の管理職登用が進み、男女がその能力を十分に発揮することで、市内の企業活動が活性化される。	
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	実績
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度		
		目標		192		H32年度		
		実績	167	223	248			
		達成率	-	116.1%				
		目標				H 年度		
		実績						
		達成率						
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	実績
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	最終年度		
		目標				H32年度		
		実績						
		達成率						
		目標				H 年度		
		実績						
		達成率						